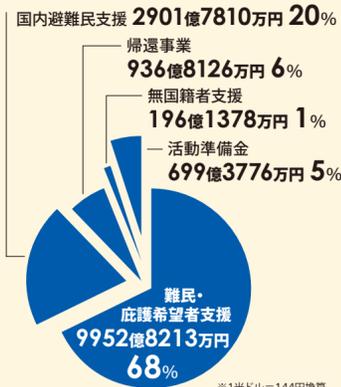


UNHCR支援対象者数と必要予算[2023年度]

全世界の支援対象者数 — 1億1720万6013人
必要総予算 — 1兆4704億2104万円



2023年も厳しい資金不足が予測されます

支援対象者の増加を受けてより多くの活動資金が必要とされる中、2022年は活動資金の調達率は50数%程度と見込まれています。

2022年度必要総予算 — 1兆5428億1600万円
2022年度調達見込み — 8136億円

2022年度 調達率 53%

2022年11月21日付 (1米ドル=144円で換算)

出典: UNHCR FUNDING UPDATE 2022 Global Overview as at 21 Nov. 2022

活動国 — 135か国
事務所 — 523か所
職員 — 1万8881名 ※委託含む

出典: UNHCR年次報告書「UNHCR REPORT 2021」

アメリカ

人権侵害や経済的不平等といった問題が改善されない中、アメリカ大陸では2023年も多くの人が国内外への避難を強いられるものと予測されます。殊に、キューバやハイチやベネズエラからは、安全な住処を求めて極めて複雑かつ危険な経路で移動をし続ける人々が増加。UNHCRは、全域を挙げての協働的なアプローチを強化していきます。

例えばベネズエラからの避難民には、17か国で200の団体を統括して広く援助を提供します。

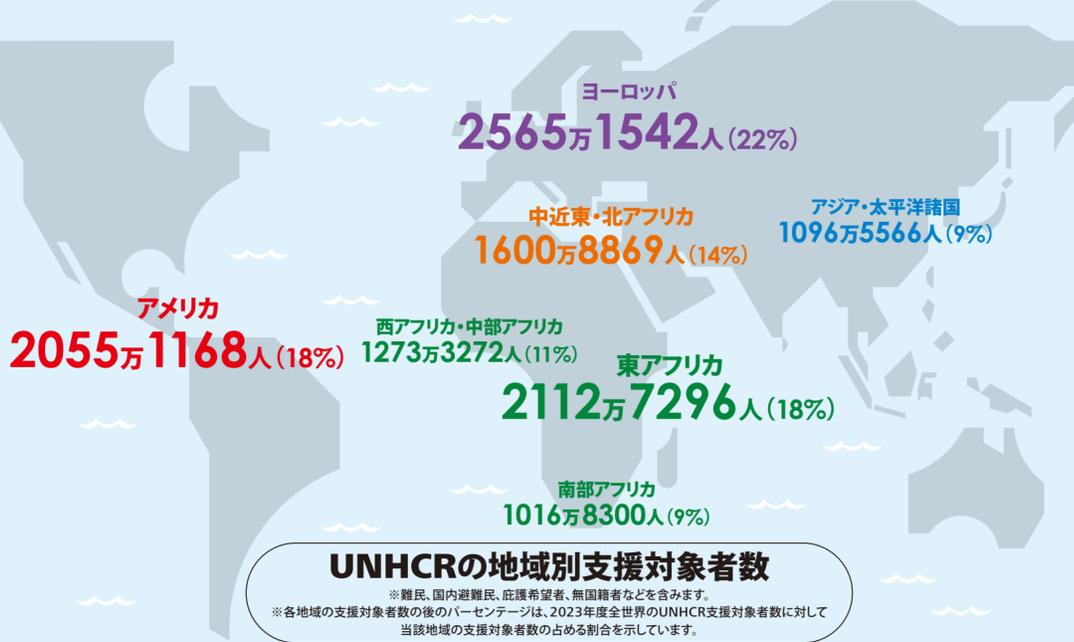


【エクアドル／避難所】ベネズエラからの避難民アドリアナさんは避難先のエクアドルで大地震に遭い、息子さんと一緒にUNHCRがサポートする地元自治体の避難所に避難しました。

UNHCRの難民援助活動2023

～UNHCR年次報告書「グローバル・アピール2023」(2022年11月発表)より～

年初にあたり、UNHCRの公式文書「グローバル・アピール2023」より2023年のUNHCRの難民援助活動計画についてお伝えします。



UNHCRの地域別支援対象者数

※難民、国内避難民、庇護希望者、無国籍者などを含みます。
※各地域の支援対象者数の後のパーセンテージは、2023年度全世界のUNHCR支援対象者数に対して当該地域の支援対象者数の占める割合を示しています。

西アフリカ・中部アフリカ

この地域では、避難民のニーズの拡大に援助活動が追いついていないのが現状です。長らく各地での紛争が解決されない限り状況の悪化が想定され、2023年のUNHCRは、保護のモニタリングと緊急事態への対応を改善すると共に、長期的解決策を模索していきます。

例えば、暴力が蔓延しつつある中央サヘル地域や、食料不足に直面しているチャドでは、新たな人道危機を避けるための迅速な対応が必要とされています。



【ナイジェリア／女性支援】UNHCRが主導するセーフ・スペースでフォーカス・グループ・ディスカッションを行う国内避難民の女性たち。ここではジェンダーに基づく暴力について女性や少女がカウンセリングを受けたり、新しいスキルを学んだりすることができます。

南部アフリカ

南部アフリカにおける避難民の大半を占めるのは、依然として、紛争が続くコンゴ民主共和国から逃れた人々です。しかし、すでに100万人近くが故郷を追われたモザンビークの状況も予断を許さず、今年はさらなる援助を必要とすると見られています。

UNHCRはこの地域で特に深刻な、ジェンダーに基づく暴力や、46万人に上る子どもの避難民の保護に着実に対処しながら、援助活動を展開。避難先での定住もしくは帰還につながる措置も拡充させます。



【コンゴ民主共和国／教育支援】オンライン授業で使っているタブレットを持つ中央アフリカ共和国からの難民ポーリンさん(16歳)とUNHCR職員。UNHCRとパートナー財団との共同プロジェクト「即席ネットワーク教室」は多くの難民に高等教育への道を開いています。

ヨーロッパ

ウクライナ危機によりヨーロッパの難民数は、2022年中に前年の2倍に増加。国内避難民は900万人に達しました。UNHCRは難民受け入れ国の取り組みを支えつつ、ウクライナ国内で広範囲にわたる援助を行ないます。



【ポーランド／現金給付支援】ワルシャワ市内に設けられた現金給付支援登録センターに手続きに訪れたウクライナからの難民親子。

同時にウクライナ人以外にも、さまざまな理由から今年も多くの難民がヨーロッパを目指すと考えられ、公平かつ効率的な庇護申請プロセスの確立などを、UNHCRは各国に訴えています。

中近東・北アフリカ

UNHCRの2023年の活動予算の24%が割り当てられるこの地域では、物価上昇によって難民・避難民が厳しい生活苦に直面すると見られています。大半の難民家庭が貧困状態にあるレバノンほか、UNHCRは各地の状況を踏まえて必要な援助を実施していきます。



【イラク／防寒支援】ストーブの周りに集まるシリア難民の子どもたち。避難生活を送るバルダラッシュ難民キャンプはイラクの中でも厳しい寒さに見舞われるクルディスタン地域にあります。UNHCRは難民が厳しい冬を乗りきれよう防寒支援を実施しています。

シリア危機にも終わりは見えず、引き続き避難民の医療や教育へのアクセス確保や、現金給付を実施。リビアの国内避難民の帰還支援も重要課題です。

東アフリカ

紛争や自然災害の影響で故郷を離れた東アフリカの人々にとって、2023年は、気候変動を始めさまざまな要因から、さらに厳しい一年になるだろうことは必至。UNHCRは、誰もがいつでも保護を求められる状態を保つことに、力を注ぎます。

また南スーダンでは帰還者の生活再建、ウガンダでは難民と受け入れコミュニティの共存の円滑化といった、国ごとの事情を踏まえた細やかな援助にあたります。



【ソマリア／シェルターと緊急支援】2022年、40年で最悪の最悪の干ばつに見舞われたソマリア。内戦に加え、干ばつによる深刻な水不足・食料不足で多くの人が生きるために緊急避難に追いやられました。UNHCRは緊急支援を行っていますが、資金不足に見舞われています。

アジア・太平洋諸国

未解決の人道危機が再燃し、気候変動に起因する災害が増えているこの地域で、UNHCRは迅速で柔軟な戦略的取り組みを倍加。持続可能な解決策を模索し、他団体・機関の関与を促していきます。

約70万人が故郷に帰還可能だとされるアフガニスタンでは、帰還者が直面し得る問題を取り除くことに注力。ロヒンギャ難民についても帰還の可能性を探りつつ、各地で暮らす避難民の援助を継続します。



【パキスタン／緊急援助物資】何週間にも亘りモンスーンによる洪水被害を被ったパキスタン。死者は1100人を超え、緊急支援を必要とする被災者は640万人に及びました。UNHCRの緊急援助物資を受け取りに来たアフガン難民ムハンマド・サファールさんは被災者のひとりです。

皆様のご支援はUNHCRを通して難民に届いています

～UNHCR年次報告書「グローバル・レポート2021」(2022年6月発表)より～

2021年のUNHCRの援助活動の成果の一部を数字でご紹介します



2021年9月、アフガニスタン(カブール)。緊急援助物資を積んだUNHCRのトラックの車列。

緊急援助出動回数 447回

UNHCRは、緊急事態の発生から72時間以内に援助を届けられる体制を常時維持しています。2021年にはアフガニスタンや中央アフリカ共和国、エチオピア、パキスタンなどへ合計447回出動しました。

小学校に通うことができた難民の子ども 190万人

難民・国内避難民に教育機会を提供することにも、UNHCRは2021年を通じて注力しました。結果的に190万人が小学校に就学。ほかに18万3000人が中等教育(中学・高校レベル)、8500人が高等教育(大学・短大・高専・専門学校レベル)を受けることができました。いずれも2020年の数値を上回っています。

国籍を取得あるいは確認できた無国籍者 8万1200人

2021年に世界13か国で国籍にまつわる法改正などが行われ、無国籍者を取り巻く状況は改善。合計8万1200人が、就労や教育の機会を得るために必要な国籍を取得、あるいは確認することができました。

新型コロナウイルスの総接種回数 479万回

UNHCRは2021年も続いた新型コロナウイルス感染症の流行に、さまざまな形で対応。66か国から集めたデータによると、難民受け入れ国政府に働きかけたことで、325万人の避難民が計479万回の新型コロナワクチンの接種を受けました。

現金給付支援の提供 930万人

難民・国内避難民にとって、命を守るための緊急支出などに役立つ現金給付支援。UNHCRは、100か国以上で暮らす930万人の支援対象者に総額961億9200万円の現金給付支援を実施しました。 ※1米ドル=144円換算

持続可能な電力にアクセスできた支援対象者数 250万人

気候変動の影響が顕著になる中、UNHCRの援助活動においてもクリーンエネルギーの導入が進んでいます。2021年には、前年より80万人多い250万人の支援対象者が持続可能な電力へのアクセスを得ると共に、従来の薪より環境への負荷が少ない調理用燃料の普及も進みました。

住居にまつわる支援の提供 165万人

急激に状況が悪化したアフガニスタンや、国内避難民の増加に見舞われたブルキナファソほか各地で、UNHCRは緊急シェルターの提供など住居にまつわる援助活動を広く展開。165万人の支援対象者の住環境の改善につながりました。

※2022年の報告は2023年6月に発表予定

様々な数字で知る「難民・避難民」

～UNHCR年次報告書「グローバル・トレンド2021」(2022年6月発表)より～

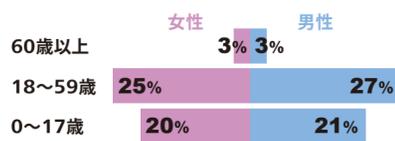
主な出身国

※この5か国で全体の69%



紛争や迫害により家を追われた人の年齢・性別

難民・避難民の42%が子どもです。



参考: 子ども=18歳未満 世界の人口の子どもの割合は30%
※数字を加算しても100%にはなりませんのでご了承ください(四捨五入の関係によるもの)

隣国に避難している難民の割合



低所得国に避難している難民の割合



受け入れ国

※8年連続でトルコが最多数を受け入れ



故郷に帰還した国内避難民・難民

国内避難民: 530万人 難民: 42万9300人

第三国定住が許可された数

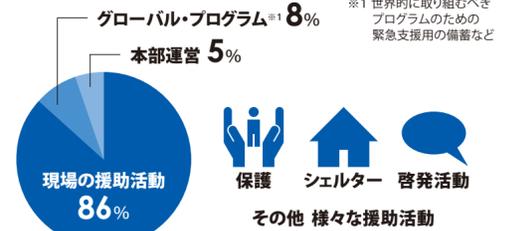
5万7500人
第三国定住: 祖国に戻ることも避難先の国に定住することもできない難民を別の国(第三国)が受け入れるという解決策のひとつ。

※2022年の報告は2023年6月に発表予定

UNHCRへのご寄付の使い途

お預かりする寄付金はUNHCRが保護、シェルター支援、啓発活動など様々な援助活動を行う中で活用されています。

UNHCR職員は可能な限り難民・避難民や無国籍者の近くで活動を行っており、UNHCR職員の90%が「現場の援助活動」に従事しています。



※より詳細なUNHCRの収支報告についてはUNHCR本部の公式サイト(www.unhcr.org)で公開されているUNHCR年次報告書「GLOBAL REPORT 2021」をご覧ください。